

## 平成 29 年度事業計画

事業	事業名	事業内容
I. 研究事業の推進	1. 消費生活に関するパネル調査(平成 5 年度から継続、25 年目)	<p>社会経済に関する統計調査の中で、世界的な潮流となりつつあるパネル調査を日本では当研究所が初めて本格的に実施している。初年度(平成 5 年度)に抽出した 24~34 歳の女性 1,500 サンプルを基点として毎年追跡調査している。平成 9 年度には 24~27 歳の女性を 500 サンプル、平成 15 年度には 836 サンプル、平成 20 年度には 24~28 歳の女性を 626 サンプル、平成 25 年度には 648 サンプルを追加した。パネルの特性を活かした家計・就労、生活変動の時系列変化とその要因の探求、コーホートによる相違等の分析を行う。また、データ利用者向けの諸資料の整備を進める。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 57,000 千円)</p>
II. 調査研究誌の発行	季刊「家計経済研究」	<p>「季刊家計経済研究」を 2 回(113~114 号)各 750 部刊行する。研究誌は大学・シンクタンク等との交換、主要機関へ寄贈などにより配布する。</p> <p style="text-align: right;">(直接事業費予算額 7,000 千円)</p>